

千代田区の財政状況

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び「千代田区『財政事情』の作成及び公表に関する条例」(昭和 23 年千代田区条例第 30 号) の定めるところにより、本区の財政状況を次のとおり公表します。

令和 6 年 5 月 1 日

千代田区長 樋口 高 顕

自 令和 5 年 10 月 1 日

令和 5 年度下半期

至 令和 6 年 3 月 31 日

千代田区は、健全な財政運営を着実に推進するため、行財政運営の効率化に積極的に取り組み、「強い財政基盤」を確立することで、地域の特性や実状を踏まえた質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくことに努めてきました。

令和 6 年度当初予算は、未来を拓く子どもの笑顔と子育て世代の安心を育む予算と位置付けて編成しました。

今後とも職員一人ひとりが、区民の目線にたった行政サービスに努め、現在の千代田区が抱える課題と向かうべき将来像を認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行財政運営を行い、区民満足度の高い区政を推進していきます。

今回は令和 5 年度下半期の区財政の運営状況と、あわせて令和 6 年度当初予算の概要についてお知らせします。

※ 金額や構成比はいずれも表示単位未満で四捨五入しているため、合算した数値と合計が異なる場合があります。

令和5年度財政運営の状況

1 一般会計の概要

予算現額の推移

(単位：千円)

歳入	当初予算額	繰越明許費	上半期		下半期			予算額計	
			補正予算 第1号	補正予算 第2号	補正予算 第3号	補正予算 第4号	補正予算 第5号		
1	特別区税	21,640,573	0	0	0	0	2,200,000	23,840,573	
2	地方譲与税	289,940	0	0	0	0	0	289,940	
3	利子割交付金	60,000	0	0	0	0	0	60,000	
4	配当割交付金	350,000	0	0	0	0	0	350,000	
5	株式譲渡所得割交付金	350,000	0	0	0	0	0	350,000	
6	地方消費税交付金	10,500,000	0	0	0	0	600,000	11,100,000	
7	自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	1	
8	環境性能割交付金	70,000	0	0	0	0	0	70,000	
9	地方特例交付金	15,000	0	0	0	0	0	15,000	
10	特別区交付金	4,868,000	0	0	0	0	1,923,043	6,791,043	
11	交通安全対策特別交付金	20,000	0	0	0	0	0	20,000	
12	分担金及び負担金	1,498,956	5,082	0	0	0	0	1,504,038	
13	使用料及び手数料	7,647,491	0	0	0	0	0	7,647,491	
14	国庫支出金	5,587,325	108,832	0	0	0	0	5,696,157	
15	都支出金	3,453,335	57,854	161,897	130,957	76,150	353,255	4,233,448	
16	財産収入	330,362	0	0	0	0	0	330,362	
17	寄附金	16,214	0	0	0	0	292,969	309,183	
18	繰入金	16,167,322	644,148	0	△ 300,000	0	0	16,593,470	
19	繰越金	100,000	552,473	0	77,881	362,724	0	2,312,592	
20	諸収入	2,078,733	0	0	0	0	0	2,078,733	
合計		75,043,252	1,368,389	161,897	△ 91,162	438,874	353,255	6,317,526	83,592,031

(単位：千円)

歳出	当初予算額	繰越明許費	上半期		下半期			予備費支出 充用増減	予算額計
			補正予算 第1号	補正予算 第2号	補正予算 第3号	補正予算 第4号	補正予算 第5号		
1	議会費	460,803	0	0	0	0	0	0	460,803
2	子ども費	24,452,409	303,429	0	204,821	438,874	0	147,000	25,622,211
3	保健福祉費	9,046,928	0	161,897	0	0	353,255	128,048	9,739,117
4	地域振興費	7,458,521	15,660	0	0	0	0	0	7,474,181
5	環境まちづくり費	11,656,665	1,017,041	0	△ 295,983	0	0	82,000	12,459,723
6	総務費	7,029,280	32,259	0	0	0	0	0	7,061,539
7	職員費	12,307,470	0	0	0	0	0	0	12,307,470
8	公債費	165	0	0	0	0	0	0	165
9	諸支出金	2,181,011	0	0	0	0	0	5,960,478	8,141,489
10	予備費	450,000	0	0	0	0	0	△ 247,469	202,531
合計		75,043,252	1,368,389	161,897	△ 91,162	438,874	353,255	6,317,526	83,592,031

(1) 当初予算

千代田区第4次基本構想で掲げる「伝統と未来が調和し、躍進するまち～彩りあふれる、希望の都心～」をめざすための初年度予算として編成を行い、750億4,325万2千円を計上しました。

(2) 補正予算

上半期は、教育委員会事務局運営に要する経費、小学校の管理運営に要する経費、中学校の管理運営に要する経費、中等教育学校の管理運営に要する経費、児童福祉一般運営に要する経費、社会福祉一般事務に要する経費、環境まちづくり一般事務に要する経費、公園・児童遊園等の維持管理に要する経費の補正を行い、7,073万5千円を追加計上しました。

下半期は教育委員会事務局運営に要する経費、児童福祉一般運営に要する経費、社会福祉一般事務に要する経費、公園・児童遊園等の維持管理に要する経費、財政調整基金積立金、社会資本等整備基金積立金、子ども・子育て支援事業基金積立金、地域福祉支援基金積立金の補正を行い、71億965万5千円を追加計上しました。

「補正予算第1号」 1億6,189万7千円

(内訳) ①千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金 1億6,189万7千円

「補正予算第2号」 △9,116万2千円

(内訳) ①不登校対策及び子育て支援の充実	5,406万4千円
②学校給食(小学校管理費)	7,585万1千円
③学校給食(中学校管理費)	2,112万1千円
④学校給食(中等教育学校管理費)	1,207万6千円
⑤私立保育所等運営補助	152万円
⑥就学前の子どものための保育・教育の推進	2,090万9千円
⑦障害児福祉事業	1,928万円
⑧交通安全推進	401万7千円
⑨公園・児童遊園の整備	△3億円

「補正予算第3号」 4億3,887万4千円

(内訳) ①不登校対策及び子育て支援の充実	2億3,072万4千円
②こども医療費助成	1億4,500万円
③ベビーシッター利用支援事業	6,315万円

「補正予算第4号」 3億5,325万5千円

(内訳) ①千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金 3億5,325万5千円
「補正予算第5号」 63億1,752万6千円

(内訳) ①国・都補助金等過年度分精算金	1億4700万円
②国・都支出金過年度超過交付金等返還金	1億2,804万8千円
③公園・児童遊園の整備	8,200万円
④財政調整基金積立金	8億8,006万円
⑤社会資本等整備基金積立金	20億8,021万8千円
⑥子ども・子育て支援事業基金積立金	30億円
⑦地域福祉支援基金積立金	20万円

(3) 繰越明許費

令和5年度の最終予算額は、令和5年度の当初予算及び補正予算額に、令和4年度からの繰越明許費13億6,838万9千円を加え、835億9,203万1千円となりました。

また、令和5年度に計上した経費のうち、その支出が翌年度にわたるため、令和6年度へ繰り越すことができる繰越明許費の限度額は、10億1,268万5千円と決めました。

その内訳は次のとおりです。

① 千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金（給付金）	3,750万円
② 千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金（事務費）	1,940万9千円
③ 新型コロナウイルス対策（新型コロナウイルスワクチン接種対策）	700万円
④ 戸籍事務費	1,430万円
⑤ バリアフリー歩行空間の整備（電線類地中化の推進）	2億2,000万円
⑥ 公園・児童遊園の整備（公園・児童遊園の整備）	1億1,430万1千円
⑦ 公園・児童遊園の整備（錦華公園の整備）	4億7,200万円
⑧ 旧区立外神田住宅区分所有部分取得	1億2,817万5千円

(4) 歳入・歳出の状況

令和6年3月末現在の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

【歳入】	予算現額	収入済額	収入率
特別区税	23,840,573	22,211,009	93.2
地方譲与税	289,940	321,049	110.7
地方消費税交付金	11,100,000	11,176,588	100.7
特別区交付金	6,791,043	7,646,315	112.6
使用料及び手数料	7,647,491	7,555,105	98.8
国・都支出金	9,929,605	7,152,021	72.0
繰入金	16,593,470	11,742	0.1
繰越金	2,312,592	2,312,592	100.0
その他	5,087,317	4,087,889	80.4
計	83,592,031	62,474,311	74.7

(単位：千円、%)

【歳出】	予算現額	支出済額	執行率
議会費	460,803	399,215	86.6
子ども費	25,622,211	12,162,229	47.5
保健福祉費	9,739,117	7,057,664	72.5
地域振興費	7,484,466	5,076,982	67.8
環境まちづくり費	12,459,723	4,880,932	39.2
総務費	7,174,056	3,720,933	51.9
職員費	12,307,470	10,710,318	87.0
その他	8,344,185	1,977,803	23.7
計	83,592,031	45,986,076	55.0

2 国民健康保険事業会計の概要

[歳入・歳出の状況]

令和5年度当初予算は、63億9,054万8千円を計上し、その後補正は行いませんでした。

なお、令和6年3月末現在の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

【歳入】	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険料	1,937,062	1,609,967	83.1
都支出金	3,579,748	2,883,753	80.6
繰入金	610,573	607,845	99.6
その他	263,165	1,423,706	541.0
計	6,390,548	6,525,271	102.1

(単位：千円、%)

【歳出】	予算現額	支出済額	執行率
総務費	200,496	142,121	70.9
保険給付費	3,574,942	2,824,254	79.0
国民健康保険事業費納付金	2,316,480	2,099,441	90.6
その他	298,630	132,817	44.5
計	6,390,548	5,198,633	81.3

3 介護保険特別会計の概要

[歳入・歳出の状況]

令和5年度予算は、当初49億2,081万9千円を計上し、その後補正は行いませんでした。

なお、令和6年3月末現在の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

【歳入】	予算現額	収入済額	収入率
介護保険料	1,049,873	1,030,907	98.2
国庫支出金	889,183	863,390	97.1
支払基金交付金	1,191,342	1,038,061	87.1
都支出金	670,702	622,448	92.8
繰入金	1,046,620	782,992	74.8
その他	73,099	319,918	437.7
計	4,920,819	4,657,717	94.7

(単位：千円、%)

【歳出】	予算現額	支出済額	執行率
総務費	301,591	220,596	73.1
保険給付費	4,307,310	3,674,006	85.3
地域支援事業費	188,825	139,029	73.6
その他	123,093	15,375	12.5
計	4,920,819	4,049,007	82.3

4 後期高齢者医療特別会計の概要

〔歳入・歳出の状況〕

令和5年度予算は、当初21億4,142万2千円を計上し、その後補正は行いませんでした。
なお、令和6年3月末現在の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

【歳入】	予算現額	収入済額	収入率
後期高齢者医療保険料	1,479,691	1,289,027	87.1
繰入金	594,669	544,669	91.6
その他	67,062	116,581	173.8
計	2,141,422	1,950,277	91.1

(単位：千円、%)

【歳出】	予算現額	支出済額	執行率
総務費	44,753	30,188	67.5
広域連合納付金	1,958,535	1,854,020	94.7
保健事業等費	35,222	27,641	78.5
その他	102,912	2,751	2.7
計	2,141,422	1,914,600	89.4

5 区民負担の状況

区の歳入は、区民の皆様になめていただく特別区民税のほか、国や東京都からの補助金などによって構成されています。

このうち、特別区民税現年課税現年度分調定額に基づく区民負担額は次のとおりです。

特別区民税 現年課税現年度分調定額	2,012,100 万円	特別区民税の負担額	
人口	68,856 人	一人あたり	292,219 円
世帯数	39,382 世帯	一世帯あたり	510,919 円

※ 特別区民税現年課税現年度分調定額、人口及び世帯数は、いずれも令和6年3月31日現在のものです

6 区有財産・千代田区債及び一時借入金の状況

(1) 区有財産

区では、様々な財産を所有しています。これらには、区が仕事を行う上で必要な庁舎、学校、保育園、福祉施設、保健所、公園などの土地・建物及び株券、基金などがあります。

これらの令和6年3月末の現在高は次のとおりです。

公 有 財 産		基 金		
土地	232,167.49 m ²	財政調整基金	422 億 5,505 万円	
		コミュニティ活性化基金	15 億 807 万円	
		社会資本等整備基金	551 億 8,094 万円	
建物	382,245.48 m ²	【内訳】一般分	472 億 54 万円	
		開発協力金分	79 億 8,041 万円	
		災害対策基金	50 億 1,393 万円	
有価証券等	62億9,617 万円	高齢者福祉基金	56 億 1,493 万円	
		環境対策基金	59 億 3,199 万円	
		子ども・子育て支援事業基金	29 億 2,162 万円	
		※工作物は除きます	地域福祉支援基金	2 億 4,276 万円
		介護給付費準備基金	4 億 84 万円	
		合計	1,190 億 7,012 万円	
		公共料金支払基金	5 億 円	

(2) 千代田区債

区が公共施設の建設や土地の購入をする場合などには、一時的に多額の経費がかかるため、単年度の経常的な収入では賄いきれません。そこで、区では千代田区債（地方債）を発行し、必要な資金を調達する場合があります。

また、区債には施設建設経費を将来その施設を利用する人々にも負担していただくという、世代間の負担の公平を図る機能も有しています。

千代田区では、平成12年度以降、新たに区債を発行しておらず、令和4年度で償還完了（完済）しました。

(3) 一時借入金

一時借入金は、工事代金等の各種経費を支払う資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために金融機関などから借り入れる資金です。この場合、年度内に返済することが条件となります。

借入限度額は毎年度の予算のなかで定められており、令和5年度の限度額は一般会計5億円、特別会計各5千万円ですが、上半期と同様、下半期も借入れを行いませんでした。

令和6年度当初予算の概要

未来を拓く子どもの笑顔と 子育て世代の安心を育む予算

私たちの暮らしに未曾有の困難をもたらした新型コロナウイルス感染症に対し、日本が一丸となって難局に立ち向かった結果、昨年5月に感染症法上の分類が季節性インフルエンザ並みの「5類」に引き下げられました。

3年以上もの間、休止を余儀なくされていた地域の行事が次々と再開し、街に活気が戻り、これまでの平穏な日常を取り戻しつつあります。しかし、長引く物価高騰もあり、地域社会や経済は、決して予断を許さない状況にあります。

これまで、コロナ禍の最中であっても、区民生活に関わる諸課題に対しては、歩みを止めることなく取り組んできたところですが、この間にも、我が国や本区が対処すべき本質的な課題が大きく顕在化しています。

1. 子ども・子育て支援施策
2. DXの推進
3. 高齢者施策
4. 地域コミュニティ活性化
5. 脱炭素社会の実現
6. 災害に備えたまちづくり

これら6つのテーマは、いずれも区民生活の基盤に関わる重要課題ですが、中でも、結婚や出産、子育てをためらう方々に寄り添う「子ども・子育て支援施策」と、行政サービスを刷新し区民の生活をアップデートする「DXの推進」には特に注力し、大きく変化する時代環境に的確に対応すべく「チャレンジングな取組み」を展開します。

本区においては、平成17年に制定した「千代田区子育て施策の財源の確保に関する条例」の下で、これまでも、子育てに関する問題を解決するために、様々な施策を推進してきました。

待機児童ゼロの達成、所得制限の無い高校生年代までの医療費無償化の実施などの先駆的な取組みの結果、職住近接志向による都心回帰の流れとも相俟って、本区における人口は、増加が続いています。

しかしながら、国全体では、令和4年の出生数は80万人を割り込み、合計特殊出生率は過去最低の1.26になっています。東京都では、合計特殊出生率が全国最低の1.04であり、少子化のスピードが一段と加速しています。本区でも、平成29年の659人が出生数のピークであり、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

少子化は、地域社会の活力喪失に繋がりがねない深刻な問題です。

区民に最も身近な基礎的自治体である千代田区においては、将来を見据えて、育児にかかる様々な負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を、本区ならではの特徴や実態に合った形で充実させていく必要があります。

つまり、住居費など生活コストが高い都心部にお住まいの子育て世帯は、物価高騰の長期化により、これまで以上の経済的負担にさらされており、子育ての各ライフステージにおいては、身体的あるいは精神的な不安を抱えています。また、共働き世帯が多く、サポートしてくれる親族が身近にいないなどの困難も少なくないと思います。子どもの遊べる場所の確保や、保護者同士で相談できる場や機会の提供も、都心ならではの課題です。

本区のこれまでの子育て施策をさらにその先に進め、千代田区に住み、働きながらも、結婚や出産、子育てをためらっている方々に寄り添い、「千代田区なら安心して産み、育てられる」と前向きになっていただき、そして本区で育つ子どもたちには「千代田区はわたしたちのふるさとだ」と思ってもらえるよう、以下の3点を柱に、子ども・子育て施策を積極果敢に展開します。

1. 都心のリソースの活用と子育て・教育環境の整備・充実
2. 家庭環境に関わらず子育てができる経済的な負担の軽減
3. 子どものライフステージに応じた身体的・精神的な負担と不安を解消

「人々の生活をより良いものにする」とこそが、千代田区が進めるDXの目標です。

令和4年4月に「千代田区DX戦略」を策定し、これまで千代田区が大切にしてきたサービスは守りながら、コロナ禍の下で劇的に変化したライフスタイル・ワークスタイル、いわゆるパラダイムシフトを好機と捉え、抜本的な区民の利便性向上と職員の生産性向上を目指して、行政サービスを新たな段階へと推し進めています。

その第一歩として、令和5年8月に、本区独自のポータルサイトを開設し、子育てに係る様々な手続きがオンラインで可能になり、窓口では「書かない」で済むスマートな手続きができるようにしました。また、情報セキュリティ対策を講じた上で生成AIのトライアルを実施するなど、職員の働き方の変革を進めているところです。

令和6年度は、現行のDX戦略の最終年度になります。これまでの成果や課題を整理し、今後の展開等を検討し、「次期DX戦略」へ確実につなげていきます。

本区は、必要なサービスを必要な方のお手元まで確実にお届けする「ラストワンマイル」を意識しながら、温もりがあり、人にやさしい、誰もがデジタルの恩恵を享受できる千代田区DXを推進していきます。

令和6年度当初予算は、一般会計は695億7,562万円、そのうち子育てや教育などのための経費である子ども費は182億282万円、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3つの特別会計を加えた全会計合計は842億1,134万円です。

千代田区第4次基本構想が掲げる概ね20年先の将来像である「伝統と未来が調和し、躍進するまち～彩りあふれる、希望の都心～」をめざした取組みを着実に進めます。

千代田区長 樋口高顕

2

各会計予算の規模

- 令和6年度の全会計合計の予算規模は、842億11百万円、前年度対比△42億85百万円、△4.8%の減となりました。
- 一般会計は、695億76百万円、前年度対比△54億68百万円、△7.3%の減となりました。なお、区民一人あたりの予算額は101万2千円※となりました。
- 国民健康保険事業会計は、71億90百万円、前年度対比7億99百万円、12.5%の増となりました。
- 介護保険特別会計は、51億41百万円、前年度対比2億20百万円、4.5%の増となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、23億5百万円、前年度対比1億64百万円、7.6%の増となりました。

※令和6年度一般会計予算額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口68,755人で除して算出した額です。

各会計予算の編成状況

(単位：千円)

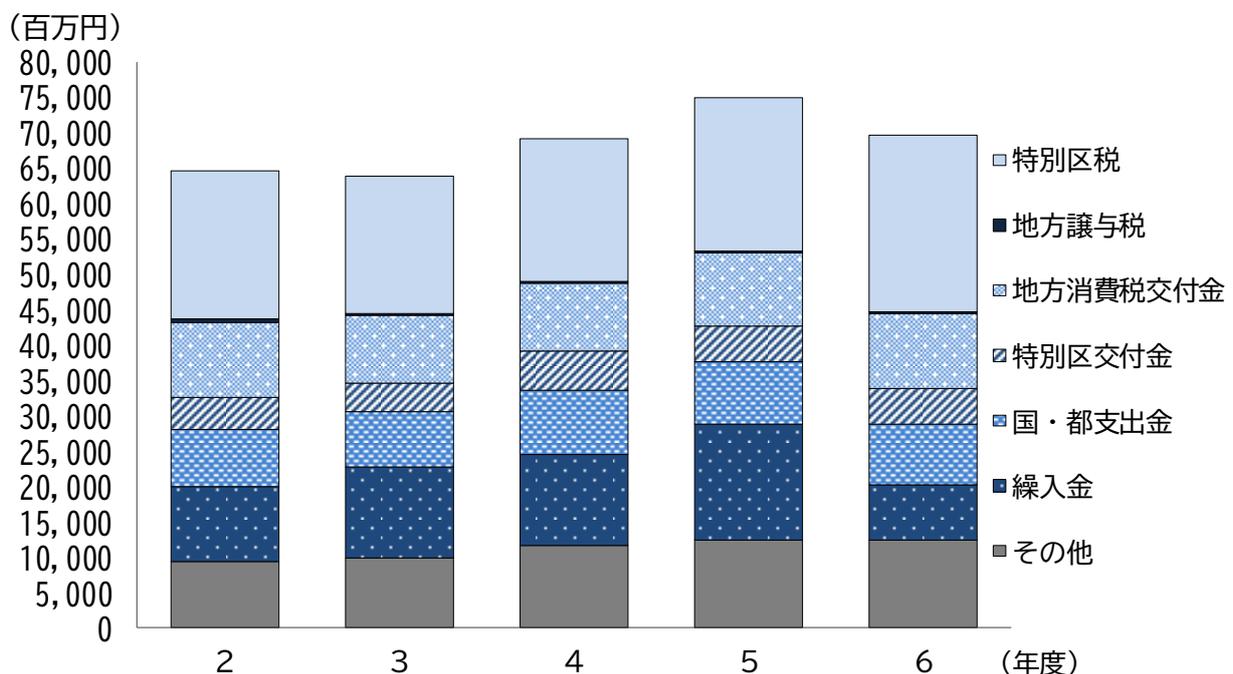
会 計 名	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増(△)減額	増(△)減率
一 般 会 計	69,575,616	75,043,252	△5,467,636	△7.3%
国民健康保険事業会計	7,189,915	6,390,548	799,367	12.5%
介護保険特別会計	5,140,714	4,920,819	219,895	4.5%
後期高齢者医療特別会計	2,305,096	2,141,422	163,674	7.6%
全 会 計 合 計	84,211,341	88,496,041	△4,284,700	△4.8%

3

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比 32 億 91 百万円、15.2%の増となりました。このうち特別区民税は、課税標準額の増などにより、前年度対比 23 億 50 百万円、12.6%の増、特別区たばこ税は、売渡本数の増などにより、前年度対比 9 億 35 百万円、32.1%の増となりました。
- 地方消費税交付金は、暦日要因のため本来令和 6 年度に交付される交付金が令和 7 年度に繰り越されることなどにより、前年度対比△ 1 億円、△1.0%の減となりました。
- 特別区交付金は、交付金の原資となる調整税等の増などにより、前年度対比 1 億 95 百万円、4.0%の増となりました。
- 分担金及び負担金は、「橋梁補修事業費負担金」△ 3 億 19 百万円の減などにより、前年度対比△ 3 億 64 百万円、△24.3%の減となりました。
- 使用料及び手数料は、「道路占用料」 1 億 22 百万円の増などにより、前年度対比 1 億 90 百万円、2.5%の増となりました。
- 国庫支出金は、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金」△ 3 億 34 百万円、「戸籍法改正関連事業費補助金」△ 3 億 5 百万円の減などにより、前年度対比△ 8 億 52 百万円、△15.3%の減となりました。
- 都支出金は、「ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金」 1 億 57 百万円、「保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金」 1 億 10 百万円、「保育所等利用多子世帯負担軽減事業」 67 百万円、「都知事選挙費」 61 百万円の増などにより、前年度対比 5 億 31 百万円、15.4%の増となりました。
- 繰入金は、学校給食（小学校管理費、中学校管理費、中等教育学校管理費）の増などに伴う「子ども・子育て支援事業基金繰入金」 6 億 85 百万円の増があるものの、お茶の水小学校・幼稚園の整備の完了による減などに伴う「社会資本等整備基金繰入金」△ 75 億 34 百万円の減などにより、前年度対比△ 84 億 63 百万円、△52.3%の減となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

科目	区分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	特別区税	24,931,738	35.8	21,640,573	28.8	3,291,165	15.2
	特別区民税	21,040,657	30.2	18,690,384	24.9	2,350,273	12.6
	軽自動車税	38,617	0.1	36,450	0.0	2,167	5.9
	特別区たばこ税	3,844,866	5.5	2,909,876	3.9	934,990	32.1
	入湯税	7,598	0.0	3,863	0.0	3,735	96.7
2	地方譲与税	301,850	0.4	289,940	0.4	11,910	4.1
3	利子割交付金	70,000	0.1	60,000	0.1	10,000	16.7
4	配当割交付金	400,000	0.6	350,000	0.5	50,000	14.3
5	株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.4	350,000	0.5	△50,000	△14.3
6	地方消費税交付金	10,400,000	14.9	10,500,000	14.0	△100,000	△1.0
7	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	環境性能割交付金	80,000	0.1	70,000	0.1	10,000	14.3
9	地方特例交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
10	特別区交付金	5,063,375	7.3	4,868,000	6.5	195,375	4.0
11	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	20,000	0.0	△3,000	△15.0
12	分担金及び負担金	1,135,166	1.6	1,498,956	2.0	△363,790	△24.3
13	使用料及び手数料	7,837,443	11.3	7,647,491	10.2	189,952	2.5
14	国庫支出金	4,734,870	6.8	5,587,325	7.4	△852,455	△15.3
15	都支出金	3,984,583	5.7	3,453,335	4.6	531,248	15.4
16	財産収入	377,902	0.5	330,362	0.4	47,540	14.4
17	寄附金	27,155	0.0	16,214	0.0	10,941	67.5
18	繰入金	7,704,615	11.1	16,167,322	21.5	△8,462,707	△52.3
19	繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20	諸収入	2,094,918	3.0	2,078,733	2.8	16,185	0.8
	歳入合計	69,575,616	100.0	75,043,252	100.0	△5,467,636	△7.3

※入湯税は地方税法に基づき、観光の振興経費へ活用します。

※地方譲与税のうち、森林環境譲与税（31,850千円）については、森林の整備及びその促進に関する費用に活用します。

※地方消費税交付金のうち、平成26年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用します。

4

歳出予算（一般会計）

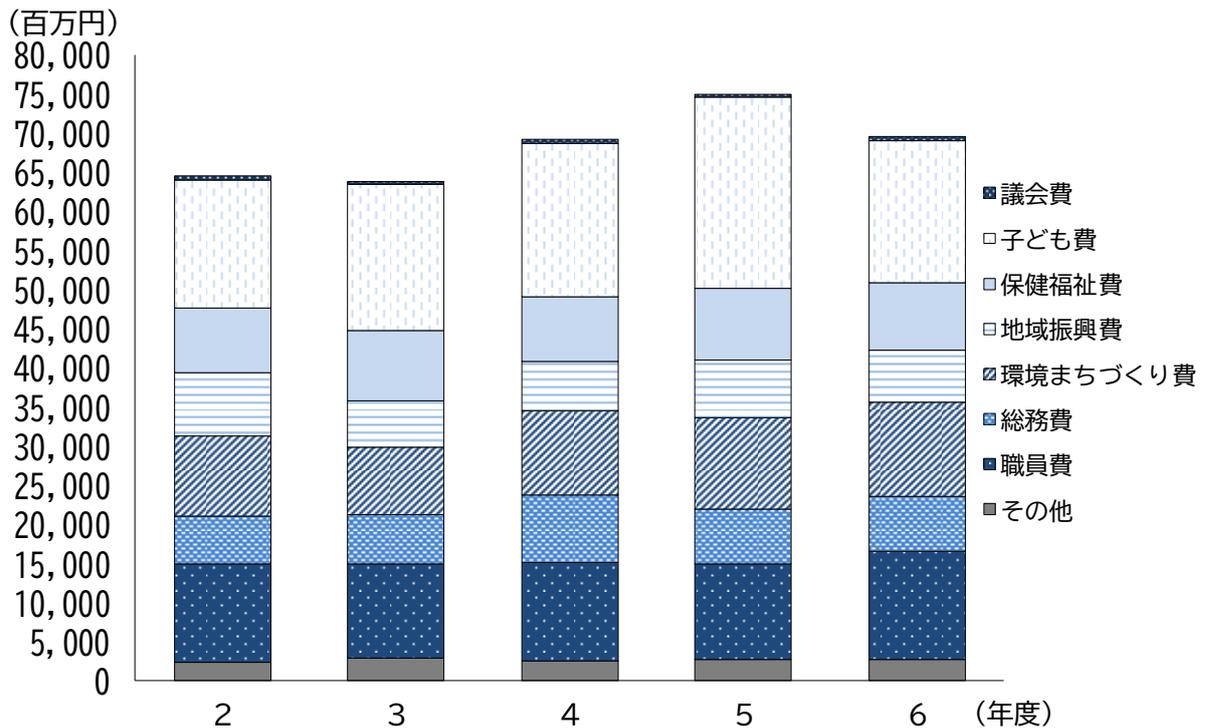
(1) 目的別歳出

- 議会費は、「議会中継」9百万円の増などにより、前年度対比10百万円、2.3%の増となりました。
- 子ども費は、「学校給食（小学校管理費、中学校管理費、中等教育学校管理費）」2億55百万円、「施設改修（小学校管理費、中等教育学校管理費）」1億92百万円、「ベビーシッター利用支援事業」1億69百万円の増があるものの、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」完了による△71億53百万円の減などにより、前年度対比△62億50百万円、△25.6%の減となりました。
- 保健福祉費は、「新型コロナウイルスワクチン接種対策」△3億77百万円の減などにより、前年度対比△4億円、△4.4%の減となりました。
- 地域振興費は、「レシートを活用した区民生活応援事業」△4億14百万円、「戸籍事務費」△2億92百万円の減などにより、前年度対比△7億64百万円、△10.2%の減となりました。
- 環境まちづくり費は、「橋梁の整備」△5億41百万円の減があるものの、「清掃一部事務組合分担金」4億13百万円、「歩道の設置・拡幅整備」3億65百万円の増などにより、前年度対比2億77百万円、2.4%の増となりました。
- 総務費は、「総合行政システムのリプレイス」完了による△2億49百万円の減があるものの、「全庁LANの保守管理」3億63百万円の増などにより、前年度対比91百万円、1.3%の増となりました。
- 職員費は、職員数の増や定年引上げによる退職者数の増などにより、前年度対比14億40百万円、11.7%の増となりました。

歳出予算一覧表（目的別）

科目	区分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	471,244	0.7	460,803	0.6	10,441	2.3
2	子ども費	18,202,815	26.2	24,452,409	32.6	△6,249,594	△25.6
3	保健福祉費	8,647,292	12.4	9,046,928	12.1	△399,636	△4.4
4	地域振興費	6,694,544	9.6	7,458,521	9.9	△763,977	△10.2
5	環境まちづくり費	11,933,266	17.2	11,656,665	15.5	276,601	2.4
6	総務費	7,120,636	10.2	7,029,280	9.4	91,356	1.3
7	職員費	13,747,092	19.8	12,307,470	16.4	1,439,622	11.7
8	公債費	165	0.0	165	0.0	0	0.0
9	諸支出金	2,308,562	3.3	2,181,011	2.9	127,551	5.8
10	予備費	450,000	0.6	450,000	0.6	0	0.0
	歳出合計	69,575,616	100.0	75,043,252	100.0	△5,467,636	△7.3

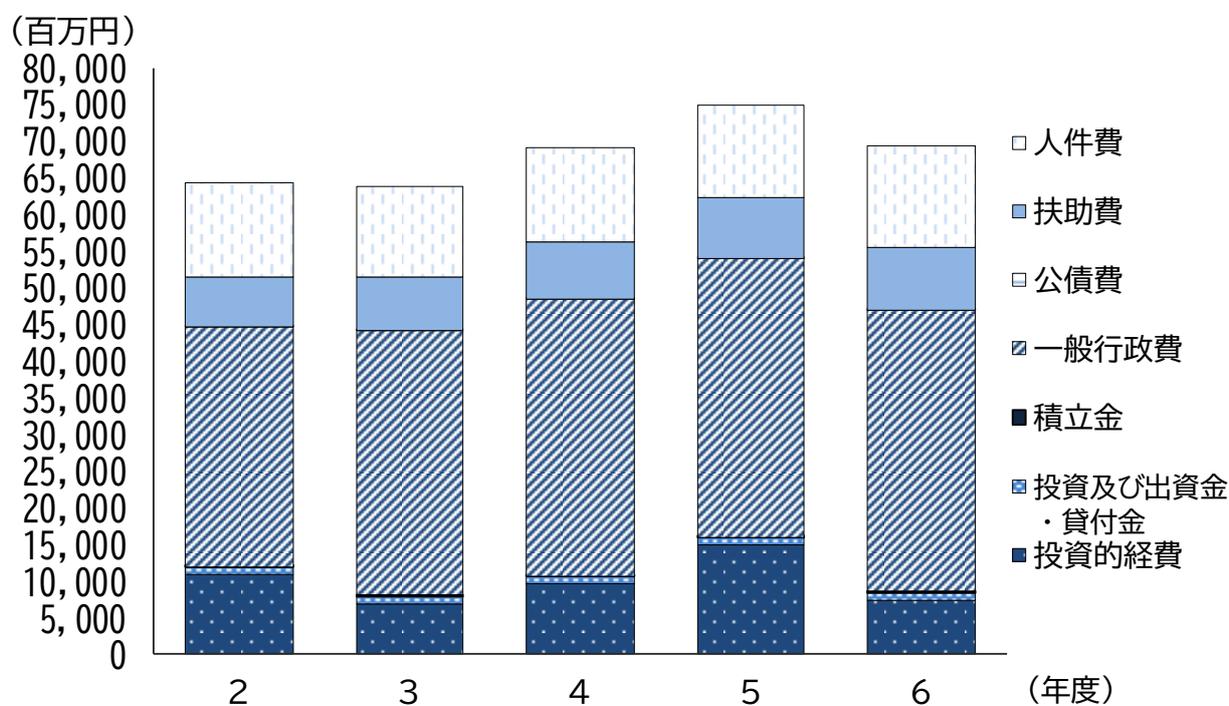
歳出予算額（目的別）の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、前年度対比 15 億 71 百万円、7.5%の増となりました。
- そのうち人件費は、職員数の増や定年引上げによる退職者数の増などにより、前年度対比 14 億 26 百万円、11.2%の増となりました。
- 扶助費は、児童手当の対象拡大に伴う「次世代育成手当」△2 億 11 百万円の減があるものの、「児童手当」1 億 46 百万円、「障害福祉サービス」1 億 36 百万円の増などにより、前年度対比 1 億 45 百万円、1.7%の増となりました。
- 一般行政費は、前年度対比 4 億 31 百万円、1.1%の増となりました。
- そのうち物件費は、「全庁LANの保守管理」3 億 72 百万円、「教育研究所等管理運営」1 億 25 百万円の増があるものの、「戸籍事務費」△2 億 92 百万円、「新型コロナウイルスワクチン接種対策」△2 億 91 百万円の減などにより、前年度対比△78 百万円、△0.3%の減となりました。
- 補助費等は、「レシートを活用した区民生活応援事業」△3 億 39 百万円の減があるものの、「清掃一部事務組合分担金」4 億 13 百万円、「学校給食（小学校管理費、中学校管理費、中等教育学校管理費）」2 億 65 百万円の増などにより、前年度対比 3 億 74 百万円、3.5%の増となりました。
- 投資的経費は、「歩道の設置・拡幅整備」4 億 15 百万円の増があるものの、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」完了による△71 億 34 百万円、「橋梁の整備」△5 億 36 百万円の減などにより、前年度対比△75 億 1 百万円、△50.4%の減となりました。

歳出予算額（性質別）の推移

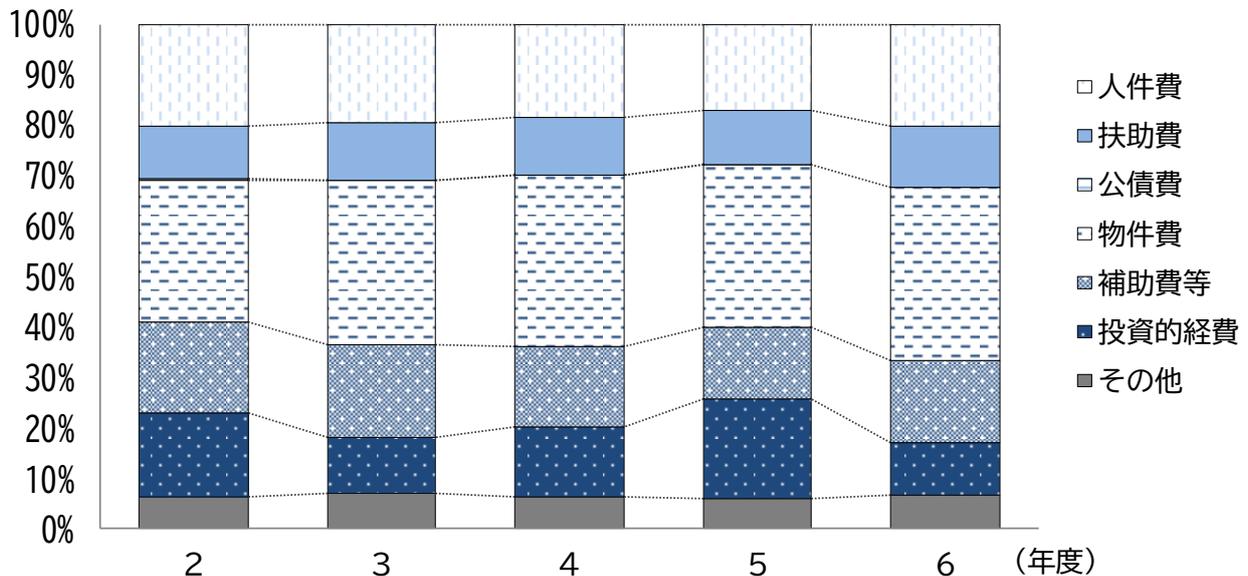


歳出予算一覧表（性質別）

区 分 科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,524,287	32.4	20,953,284	27.9	1,571,003	7.5
人 件 費	14,107,050	20.3	12,680,705	16.9	1,426,345	11.2
扶 助 費	8,417,072	12.1	8,272,414	11.0	144,658	1.7
公 債 費	165	0.0	165	0.0	0	0.0
一 般 行 政 費	38,458,999	55.3	38,028,483	50.7	430,516	1.1
物 件 費	23,923,800	34.4	24,001,966	32.0	△78,166	△0.3
補 助 費 等	11,115,846	16.0	10,742,253	14.3	373,593	3.5
繰 出 金	2,225,123	3.2	2,127,575	2.8	97,548	4.6
そ の 他	1,194,230	1.7	1,156,689	1.5	37,541	3.2
積 立 金	83,439	0.1	53,436	0.1	30,003	56.1
投 資 及 び 出 資 金	112,615	0.2	111,002	0.1	1,613	1.5
貸 付 金	1,003,575	1.4	1,003,575	1.3	0	0.0
投 資 的 経 費	7,392,701	10.6	14,893,472	19.8	△7,500,771	△50.4
歳 出 合 計	69,575,616	100.0	75,043,252	100.0	△5,467,636	△7.3

※「その他」は、維持補修費、予備費です。

歳出予算（性質別）構成比の推移



※「その他」は、繰出金、維持補修費、予備費、積立金、投資及び出資金、貸付金です。

5

予算規模（一般会計・特別会計）の推移

各会計当初予算額の年度別推移は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

年 度	6	5	4	3	2
一 般 会 計	69,576	75,043	69,177	63,952	64,626
国民健康保険事業会計	7,190	6,391	5,814	5,831	5,726
介護保険特別会計	5,141	4,921	4,747	4,793	4,317
後期高齢者医療特別会計	2,305	2,141	1,979	1,897	1,859
合 計	84,211	88,496	81,717	76,473	76,527
対前年度伸び率	△4.8%	8.3%	6.9%	△0.1%	6.2%

年 度	元	30	29	28	27
一 般 会 計	60,482	61,965	54,599	55,858	50,411
国民健康保険事業会計	5,521	5,442	6,091	6,104	5,982
介護保険特別会計	4,323	4,451	4,538	4,551	4,363
後期高齢者医療特別会計	1,754	1,656	1,587	1,538	1,533
合 計	72,080	73,513	66,816	68,050	62,289
対前年度伸び率	△1.9%	10.0%	△1.8%	9.2%	7.6%

※令和3年度予算額は、同時補正予算を含む数値です。